

環境学習等の課題

【環境講座について】

- ・持続可能な社会づくりに向けて、主体的に行動できる人づくりを行うためには、環境学習の指導者としての力を備えた人材を育成する必要があるが、県が実施している指導者向けの養成講座（一般県民向け、及び教員向け）は、定員に対する参加割合が4割程度にとどまっている。
- ・18歳以上を対象とした一般県民向けの環境講座は、参加割合が8割弱あるものの、60代、70代が中心で、リピーターも多く、20代、30代の若年齢層が非常に少ない状況となっている。
- ・体験講座は、実物を見たり触れたりすることができるメリットがあるが、参加できる人数が限られ、開催日・時間が合わないと参加できない、けがや悪天候などのリスクがあるといった課題もある。

【情報提供について】

- ・県では、様々な機関で環境学習の体験講座、セミナー、講師派遣等を行っており、環境学習関連事業の年間実施計画を取りまとめ、県ホームページで公表している。
しかし、各事業の詳細や実施日などの情報は、各機関が個々に情報提供を行っており、利用者から見ると、目的の日時や場所等の検索が行えず、利用しにくい状況となっている。

【教材開発について】

- ・環境学習の教材について、近年は新たな教材開発があまり行えていない状況となっている。
- (参考) 近年の主な教材開発
「環境白書用語解説付きメモ帳」の発行 (H29)、「環境学習情報 水環境インデックス」の発行 (H28)、「川の流れ浄化ゲーム」の発行 (H26)、その他パンフレットの作成等 (随時)

【環境学習拠点の連携について】

- ・環境学習講座の企画に当たり、現状では、企画者である各施設が、講師や体験学習の場、アシスタントなどを自ら探さなくてはならず、多大な時間と労力を割かれている。

【県民の環境保全に関する取組状況等について】(県が実施した世論調査の結果)

(普段の生活で行っている環境保全の取組)

- ・「普段の生活で環境に配慮した取り組みを行っている割合」については、「車の急発進・急加速はしない」が52%、「冷暖房の設定温度を控えめにする」が50%と比較的高い一方で、「省エネルギー性能の高い家電製品を選ぶ」が32%、「レジ袋をもらわない」が33%と低調になっている。

(環境に配慮した行動)

- ・日常生活の中で環境に配慮して行動については、「いつも配慮している」は24%にとどまっている。年代別では、男女とも65歳以上が約34%で最も高く、年代が下がると割合も低くなる傾向があり、男性の30代が12%で最も低い状況となっている。

(環境保全に関する講演やセミナー、環境ボランティアへの参加状況)

- ・環境保全に関する講演やセミナー等へ参加したことがある人の割合は22%にとどまっている。年代別では、女性の65歳以上が32%で最も高く、男性の40代が7%と最も低い状況になっている。
また、「参加したことはないが、機会があれば参加してみたい」割合は全体で29%あることから、こうした潜在的な意向の取り込みも課題である。

【協働取組について】

- ・県や市町村、事業者、学校、NPO、ボランティア団体等において、様々な環境学習や環境保全活動、協働取組等を実施しているが、各主体間の連携や情報共有が十分に行われていない。
- ・スタッフの高齢化、人員不足等の理由により、既存の取組の維持にマンパワーを割かれ、協働取組に参加する余力がない団体等もある。